

LL _____
LLLLL■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L 産学連携学会メールニュース
LLLLL■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L _____
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L J-SIP Mail
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L _____
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L 発行：産学連携学会（編集 WG）
LL 第 852 号 <2017.9.11>

当メールニュースではイベントのお知らせや公募情報等、
産学連携に関する情報をお流しいたします。
会員の皆様への情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.org
産学連携学会事務局 (j-sangaku@j-sip.org) までお寄せください。
バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm

[[[[ヘッドライン]]]]

第 15 回大会の各セッションの座長により、それぞれの講演の要点やセッションのまとめを作成していただきました。会員の皆様に「座長報告」としてお届け致します。

8 月 9 日に配信した「学金連携」の座長報告は昨年度のものでした。
関係者の皆様にはご迷惑をおかけしてしまったことをお詫び申し上げます。
今回、改めてお送りいたします。

産学連携学会第 15 回大会
一般講演、オーガナイズドセッション、座長報告(11)

－組織間連携 1－	座長 石塚悟史／高知大学
－学金連携－	座長 田口 幹／電気通信大学

組織間連携 1 座長 石塚悟史／高知大学
6 月 15 日(木)第 1 日目 C 会場(10 : 00～11 : 15)

岡本ら（高知大学）は、市町村事務系職員の大学への研修派遣形態を目的別に分類し、自治体職員を大学で受け入れる意義や課題について考察を行った。吉用ら（高知大学）は、地域常駐型コーディネーターによる自治体との受託事業の増加とその内容について紹介し、地域常駐型コーディネーターの機能と今後の課題について述べた。野澤（愛媛大学）らは、アンケート調査から見てきた長野県南信地域製造業企業の技術開発における外部機関との連携状況を報告した。還田（山梨大学）は、平成19年度にスタートした客員社会連携コーディネータ制度の現状と課題を紹介し、本制度の活性化を目指したいくつかのトライアルについて報告した。西川（県立広島大学）は、地方創生を担う地域大学のミッションとしてDo Tank的に地域に関与することの必要性を提起した。本セッションでは、5件の発表があり、組織間連携の事例紹介や考察が行われた。

— 学金連携 —

座長 田口 幹／電気通信大学

6月15日(木)第1日目D会場(10:00~11:15)

本セッションでは、5件の発表があった。1件目では、加藤（山形大学／米沢信用金庫）が、地域金融機関が地域創生の担い手として期待されるようになった経緯を振り返り、山形大学が金融機関と連携し、独自に行っている産学連携の「山形大学方式」と、その中で独自の取り組みを加えた「米沢信用金庫モデル」を取り上げた。金融機関職員の意識変化と企業者の意識変化の調査結果から、金融機関職員と企業の経営人材の育成を継続的に行うことで地域金融機関が地域創生の担い手になり得るとした。

2件目は、伊藤（秋田大学）が、北東北3大学と地域金融機関で連携を行った「ネットビッグスプラス事業」について報告した。この事業では、大学の研究者情報と専門情報を統一したデータベースを構築し、金融機関はいつでもこの情報を入手でき、地域中小企業に必要な応じて提供できる。さらに、地域中小企業の経営課題については、金融機関の担当者がデータベースに情報提供し、3大学がこの情報を閲覧することによって、経営課題の解決やそこから発生するであろう特許やビジネスの種を企業に提供できるスキームであるとした。

3件目は、白幡（山形大学）が、すでに実施している確かな目利きができ

る金融機関職員「産学金連携コーディネータ」育成研修を取り上げ、連携協力協定先の東京都荒川区に展開した後に研修受講者に対して実施した意識調査について報告した。

4件目は、野瀬（トマト銀行）が、岡山大学をはじめとした地域5大学との連携から、取引先企業に対する学との連携による農産物を活かした地域ブランドの確立支援について報告した。具体的には本業とは異なる分野への進出に対し、連携している大学との間で商品開発の支援をコーディネートし、白キクラゲの量産技術を確立した。次に金融機関として販路拡大についても支援を行い、地域の活性化に寄与していると報告した。

5件目は、三條（山形大学）が、米沢市で開催した国際会議に産学官金連携で取り組んだ事例を報告した。産では、大学の研究室とつながりのある企業や地方銀行が、県内外の企業や各金融機関とともに多くの協力企業を集めた。大学では、産学官金連携に関連ある機関のメンバーにより組織委員会を構成し、国際会議当日の人員確保のために職員や学生の募集を行った。官としては、地元企業や住民への開催案内の情報提供や事前説明会や、英語力・おもてなしの心を指導する「おもてなしセミナー」を開催した。荘内銀行では、山形大学に出向させている職員を中心に大学と地元企業、官公庁との連携推進を図るとともに、国際会議の業務では、予算の管理や支出削減といった会計面の業務を行った。この国際会議による米沢市への経済効果は約3,000万円だったと報告している。

以上